

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月25日

【事業年度】 第115期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	6,390,613	6,735,507	4,942,714	5,070,832	5,006,992
経常利益 (千円)	859,381	820,051	532,298	377,187	501,560
当期純利益 (千円)	327,782	470,349	212,514	179,913	286,182
純資産額 (千円)	6,297,369	6,620,695	6,733,435	6,783,049	6,950,433
総資産額 (千円)	12,357,097	14,899,249	15,551,992	14,897,444	14,335,619
1株当たり純資産額 (円)	430.30	452.27	459.84	463.10	474.47
1株当たり当期純利益 (円)	23.43	32.24	14.57	12.33	19.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	44.3	43.1	45.3	48.3
自己資本利益率 (%)	5.7	7.3	3.2	2.7	4.2
株価収益率 (倍)	11.78	8.25	10.64	12.98	8.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,251	65,732	455,174	1,012,044	529,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,841	1,886,253	1,000,883	119,253	12,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,216,118	1,867,963	499,959	908,154	553,177
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	74,624	122,067	76,317	60,954	49,277
従業員数 (名)	86 [121]	85 [109]	86 [117]	82 [129]	85 [129]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第114期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	3,583,282	3,547,277	3,869,375	4,004,310	3,967,500
経常利益 (千円)	470,469	463,545	504,084	487,909	425,036
当期純利益 (千円)	137,687	257,886	189,228	252,071	242,434
資本金 (千円)	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数 (株)	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額 (千円)	5,872,223	5,979,596	6,067,423	6,185,458	6,307,737
総資産額 (千円)	11,433,570	13,826,071	14,562,530	14,042,543	13,505,337
1株当たり純資産額 (円)	402.44	409.83	415.90	424.02	432.43
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	9.84	17.67	12.97	17.28	16.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	43.2	41.7	44.0	46.7
自己資本利益率 (%)	2.5	4.4	3.1	4.1	3.9
株価収益率 (倍)	28.05	15.1	12.0	9.3	10.41
配当性向 (%)	71.13	39.6	61.7	40.5	42.1
従業員数 (名)	47	45	46	44	44

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年の記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。(現清澄営業所)
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸八クリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸八クリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸八クリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイティブ(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 物流事業

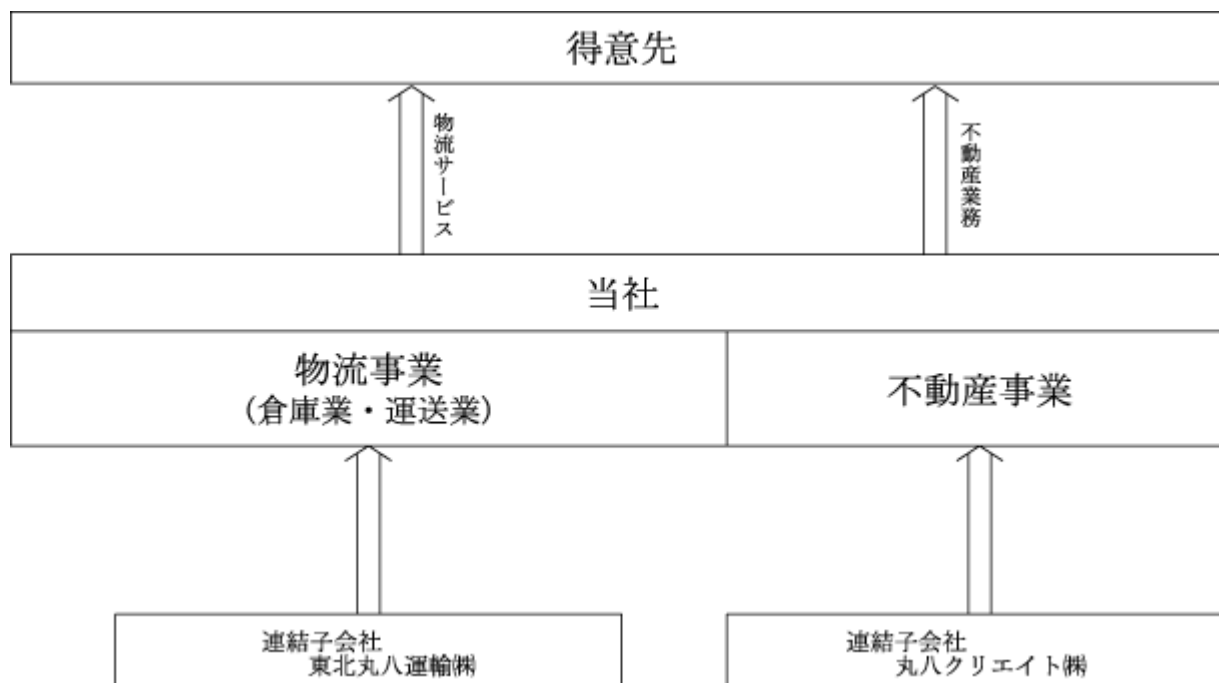
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸(株)は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイティブ(株)においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	91.25	1	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行っております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	3	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の東北丸八運輸株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

東北丸八運輸株式会社	
売上高	1,104,745千円
経常利益	39,994千円
当期純利益	23,595千円
純資産額	337,308千円
総資産額	471,082千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	69 [129]
不動産事業	5
全社(共通)	11
合計	85 [129]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	48.8	26.3	7,836,172

(注) 1 従業員数には他社への出向者1名は含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交通一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興諸国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に改善の兆しがみられたものの、雇用情勢の低迷、デフレ状況の続くなか依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新規顧客の確保ならびに物流不動産の開拓に注力するなど積極的な営業活動を展開するとともに、個人向け賃貸マンションの稼働率の維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は5,006百万円、前年同期比63百万円の減収、営業利益は578百万円、前年同期比128百万円の増益、経常利益は501百万円、前年同期比124百万円の増益、当期純利益は286百万円、前年同期比106百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

物流事業

物流事業部門では、新規顧客の獲得はあったものの倉庫稼働率が予想を下回るとともに、主力貸倉庫のテナント入替えにともなう売上の減少等により売上高は4,603百万円、前年同期比82百万円の減収、営業利益は838百万円、前年同期比87百万円の減益となりました。

不動産事業

不動産事業部門では、雑収入等の増加により売上高は403百万円、前年同期比18百万円の増収となりました。また営業利益につきましては、前年に子会社丸八クリエイトがたな卸資産の評価損（197百万円）を計上しているため、前年同期比207百万円増の186百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は49百万円となり期首残高に比べて11百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が487百万円、減価償却費が476百万円となり法人税等の支払300百万円、未払消費税等の減少38百万円があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは529百万円増加（前年同期比483百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは子会社丸八クリエイトの物件売却246百万円があったものの有形固定資産の取得215百万円があり12百万円の増加（前年同期比131百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加256百万円、長期借入金の返済707百万円、配当金支払い102百万円により553百万円減少（前年同期比354百万円増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとの営業収益内訳を示すと、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		前年比増減額 (百万円)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
物流事業	4,686	92.4	4,603	91.9	82
不動産事業	384	7.6	403	8.1	18
計	5,070	100.0	5,006	100.0	63

3 【対処すべき課題】

国内の経済動向につきましては、円高や雇用情勢、景気対策打ち切り等により厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは物流不動産の新規開拓と倉庫稼働率の向上をめざし、顧客ニーズを的確に掴みきめ細かなサービスを提供していく所存でございます。

当社グループの重点課題は次のとおりであります。

- (1) 既存の営業所の採算向上のため優良顧客の獲得が必要と考えております。とりわけ従来から課題となっております仙台・埼玉・板橋営業所の空スペースを早期に埋める必要があります。
- (2) 物流不動産業務の拡大を図る。
- (3) 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではあり

ますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

(4) 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を適格年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、物流事業において荷役料が増収（前年同期比33百万円）となったものの、主力倉庫のテナント入替えに伴い貸倉庫料の減収（前年同期比 78百万円）と運送料の減収（前年同期比48百万円）により、物流事業の売上高は、前年同期比82百万円減収の4,603百万円となりました。

不動産事業においては、雑収入の増収（前年同期比22百万円）により前年同期比18百万円増収の403百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比63百万円減収の5,006百万円となりました。一方、営業利益につきましては、前年に子会社丸八クリエイトがたな卸資産の評価損197百万円を計上しているため前年同期比128百万円増益の578百万円となりました。

経常利益につきましては、支払利息の減少（前年同期比 18百万円）により501百万円、前年同期比124百万円の増益となり、当期純利益は286百万円、前年同期比106百万円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、516百万円（前連結会計年度末は、2,059百万円）となり、1,543百万円減少しました。これは、たな卸資産（1,488百万円）を所有目的の変更により固定資産に振替えたことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,819百万円（前連結会計年度末は、12,837百万円）となり、981百万円増加しました。これは、たな卸資産を所有目的の変更により土地、建物に振替えたことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,342百万円（前連結会計年度末は、3,348百万円）となり、5百万円の減少となりました。これは主に短期借入金（1年以内長期借入金を含む）の増加168百万円と未払法人税等、未払消費税等の減少140百万円の差額によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,042百万円（前連結会計年度末は、4,765百万円）となり、723百万円の減少となりました。これは長期借入金の減少619百万円と長期預り保証金の減少85百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,950百万円（前連結会計年度末は、6,783百万円）となり、167百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加184百万円が主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、49百万円となり期首残高に比べて11百万円減少いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、業容拡大を図るため八街営業所の文書保管棚36百万円、荷役機器及び車両28百万円、建物の維持更新118百万円等の物流部門を中心とする総額221百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地及び地区名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	58,328	1,771	()	1,684	61,784	7	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	567,450	50,580	1,801 (11,910)	5,557	625,389		
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	706,043	7,085	1,421,467 (3,818)	29,495	2,164,092	2	
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	138,916	20,187	182,122 (4,444)	1,539	342,765		
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫		652	()	489	1,141	3	3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	57,744	1,561	()	24,710	84,017	1	10,826㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	1,357,235	88,685	933,930 (10,210)	207	2,380,058		
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	580,130	2,908	90,710 (9,440)	95,475	769,224	2	
宇都宮営業所 (栃木県河内郡)	物流事業	倉庫	540,617	13,315	540,084 (15,075)		1,094,017		
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	145,061	18,770	294,653 (16,924)	1,002	459,488	6	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	13,402		()	42,609	56,011		19,562㎡
朝霞倉庫 (埼玉県朝霞市)	物流事業	倉庫	101,208		()		101,208		20,675㎡
所沢倉庫 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫			()				8,726㎡
川崎倉庫 (神奈川県川崎市宮前区)	物流事業	倉庫			()				3,987㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産事業	商業ビル	202,654		370,104 (363)	318	573,078		
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産事業	商業ビル	235,287		405,000 (4,763)		640,287		2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運輸 株式会社	本店 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	3,039	25,273	()	512	28,825	39 [129]	
丸八クリエイト 株式会社	プレノ榴岡 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	487,127		368,805 (1,031)		855,933	2	
	吾妻ビル (福島県郡山市)	不動産事業	商業ビル	106,038		184,024 (284)		290,063		
	川越 (埼玉県川越市)	不動産事業	土地			227,208 (1,788)		227,208		
	鷺宮地区 (東京都中野区)	不動産事業	土地 賃貸建物	26,360		629,735 (2,390)		656,096		
	仙台地区 (宮城県仙台市)	不動産事業	土地 賃貸建物	4,560		637,742 (1,374)		642,303		

- (注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 は提出会社からの賃借物件であります。
3 上記のその他の内容は、工具器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日	2,400	14,600	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に公募増資による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400千株、資本金405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております。

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	12	44	5	1	2,036	2,103	
所有株式数(単元)	0	1,544	52	5,764	28	10	7,162	14,560	40,000
所有株式数の割合(%)	0	10.60	0.36	39.59	0.19	0.07	49.19	100	

(注) 自己株式13,411株のうち13単元は「個人その他」に、411株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯島一郎	東京都小金井市	349	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	308	2.11
榊原学	愛知県幡豆郡	305	2.09
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
(株)日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	201	1.38
計		7,021	48.09

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
3 三菱UFJ信託銀行(株)の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,547,000	14,547	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,547	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の411株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2 - 1 - 9	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,219	205
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,411		13,411	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年2月25日 定時株主総会決議	102,106	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	497	340	270	195	198
最低(円)	256	257	140	137	159

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	179	176	176	177	182	185
最低(円)	167	168	168	166	173	166

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表)		渡 邊 洋 三	昭和17年 2 月 4 日生	平成 6 年 5 月 三菱信託銀行株式会社取締役審査第二部長 平成 7 年 3 月 同社取締役虎ノ門支店長 平成11年12月 当社入社顧問 平成12年 2 月 当社代表取締役社長 平成19年 5 月 丸八クリエイト株式会社代表取締役会長(現在) 平成22年 2 月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 2	17
取締役 社長 (代表)		中 村 明	昭和23年 8 月16日生	平成 8 年 2 月 三菱信託銀行株式会社香港支店長 平成12年 6 月 同社取締役証券管理サービス部長 平成13年 5 月 同社取締役総務部長 平成14年 6 月 同社常勤監査役 平成21年 1 月 当社入社顧問 平成21年 2 月 当社取締役副社長 平成22年 2 月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	5
常務 取締役	営業本部長	峯 島 一 郎	昭和35年 3 月 8 日生	平成 5 年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社営業第二部長 平成12年 2 月 当社取締役営業第二部長 平成12年 4 月 当社取締役営業企画部長 平成12年12月 当社取締役営業部長 平成18年 3 月 当社常務取締役営業担当 平成22年 2 月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注) 2	349
常務 取締役	管理本部長	佐々木 光 昭	昭和26年 3 月25日生	平成10年 6 月 三菱信託銀行株式会社営業第 8 部長 平成12年 4 月 同社高松支店長 平成14年 4 月 同社監査部副部長 平成15年12月 当社入社顧問 平成16年 2 月 当社常勤監査役 平成20年 2 月 当社取締役総務部長 平成22年 2 月 当社常務取締役管理本部長(現在)	(注) 2	3
取締役		峯 島 茂兵衛	昭和 2 年 2 月 5 日生	昭和24年12月 当社取締役(現在) 昭和33年10月 尾張屋土地株式会社取締役 昭和39年12月 同社代表取締役社長 平成14年 1 月 同社代表取締役会長(現在)	(注) 2	135
取締役	営業部長	鮫 島 正三郎	昭和26年 3 月11日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成14年 9 月 当社仙台営業部部长兼仙台営業所所長 平成17年 6 月 当社営業部若洲営業所所長 平成19年10月 当社営業部長 平成21年 2 月 当社取締役営業部長(現在)	(注) 2	8
取締役	不動産部長	鈴 木 一 彦	昭和29年 1 月19日生	昭和57年 9 月 当社入社 平成11年12月 当社不動産部次長 平成19年 6 月 当社不動産部付部長 平成20年11月 丸八クリエイト株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年12月 当社不動産部長 平成22年 2 月 当社取締役不動産部長(現在)	(注) 2	17
取締役	総合企画部長	荒 井 豊	昭和30年 9 月27日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成11年12月 当社営業第二部次長 平成12年 4 月 当社総合企画部次長 平成19年 6 月 当社総合企画部付部長 平成22年 2 月 当社取締役総合企画部長(現在)	(注) 2	13
監査役 (常勤)		立 川 彰	昭和24年 7 月26日生	平成 8 年 8 月 三菱信託銀行株式会社静岡支店長 平成11年 2 月 同社事務管理部長 平成13年 5 月 同社役員付部長 平成14年 5 月 エムアンドティー・インフォメーション・テク ノロジー株式会社常務取締役(三菱信託銀行株 式会社より派遣) 平成15年 2 月 当社常務取締役総合企画部長 平成22年 2 月 当社常勤監査役(現在) 平成22年 2 月 丸八クリエイト株式会社監査役(現在) 平成22年 2 月 東北丸八運輸株式会社監査役(現在)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		富安一彦	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年2月 平成22年12月	三菱信託銀行株式会社入社 同社総務部長 菱信保証株式会社出向 同社常務取締役 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役 当社監査役(現在) 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役常務(現在)	(注) 3	1
監査役		井置延明	昭和23年1月14日生	平成2年10月 平成7年6月 平成9年5月 平成22年12月 平成23年2月	株式会社三菱銀行西葛西支店長 同社秋葉原支店長 株式会社東京三菱銀行検査部長 精工化学株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	2
計							555

- (注) 1 監査役 富安一彦氏、井置延明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3 監査役の任期は、平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4 監査役の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役(社外監査役)2名を選任しております。補欠監査役が監査役に就任する順序につきましては、古谷野晃氏を第1順位とし、堀切英武氏を第2順位としております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
古谷野 晃	昭和10年7月13日生	昭和56年1月 平成元年1月 平成2年1月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年1月	株式会社三菱銀行金沢支店長 尾張屋土地株式会社取締役 同社常務取締役 当社監査役 ブックオフコーポレーション株式会社監査役 尾張屋土地株式会社常勤監査役	(注)	15
堀切 英武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月	株式会社三菱銀行新宿支店長 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 市田株式会社常務取締役 同社取締役副社長 ダイヤモンドキャピタル株式会社常勤監査役 当社監査役 日本電子株式会社社外監査役	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、株主総会、取締役会、監査役会を設置し取締役の職務執行の監督、監査の体制を整備しております。

また、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を目指し、内部統制システムの基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。

取締役会は、原則月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監督しております。

会社業務の円滑なる運営を図るため、週1回常勤取締役で組織する経営会議を開催しており、経営会議では、重要事項の立案、調査、検討、決定及び実施結果の把握を行う機関として機能を果たしております。

当社は、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、監査役3名の内2名を社外監査役で構成し、客観性及び中立性の立場からの経営管理、チェック体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に基づき内部統制システムの運用を適切に行い、内部監査統括責任者及び内部監査人を選定し、内部監査体制を整備し内部統制の有効性の評価を行っております。

経営会議は、会社の運営状況並びに重要案件の立案、報告、決定の機関として機能し、情報の共有化、社内方針等の徹底を図り迅速な対応を行うとともに社内に周知徹底を計る体制として機能しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

リスク管理については会社規則等で定めるところにより、各部門で必要に応じて研修を実施しマニュアル等の作成、配布を行い法令順守を徹底するとともに、コンプライアンスに徹した企業活動を行うため、総務部に企業倫理統括担当を置くとともに企業倫理委員会を設置し、法律を遵守する公正で誠実な企業経営を実践するための体制を整備しております。

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決するため、内部統制システムの整備状況で説明しましたとおり常勤取締役で組織する経営会議で審議することとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査体制は、内部監査統括責任者（取締役管理本部長）と内部監査人（統括責任者が指名、現在4名）によって構成しており、内部監査は定期的に行われ社内業務の実施が諸規則、処理基準、手続等に正しく準拠しているか否か調査し、監査の結果を社長及び内部統制整備委員会に報告しております。常勤監査役は、当社の前総合企画部長であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており適任であると考えております。

また、常勤監査役は内部監査に同行し、業務の実施状況を把握しております。監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）からなり、原則月1回開催しており、会社の監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、各部各事業所毎に年1回以上行い、監査役は内部監査人と十分な打合せを行い監査に同行し、監査の内容が内部監査規程に則して行われているかをチェックしております。内部監査の結果、内部監査人が社長並びに内部統制整備委員会に提出する監査報告書の内容が適切であるか内容もチェックしております。

また、会計監査人と監査方法、予定等について入念な打合せを行い効率的な監査を実施するよう努め、かつ監査の報告を受けております。

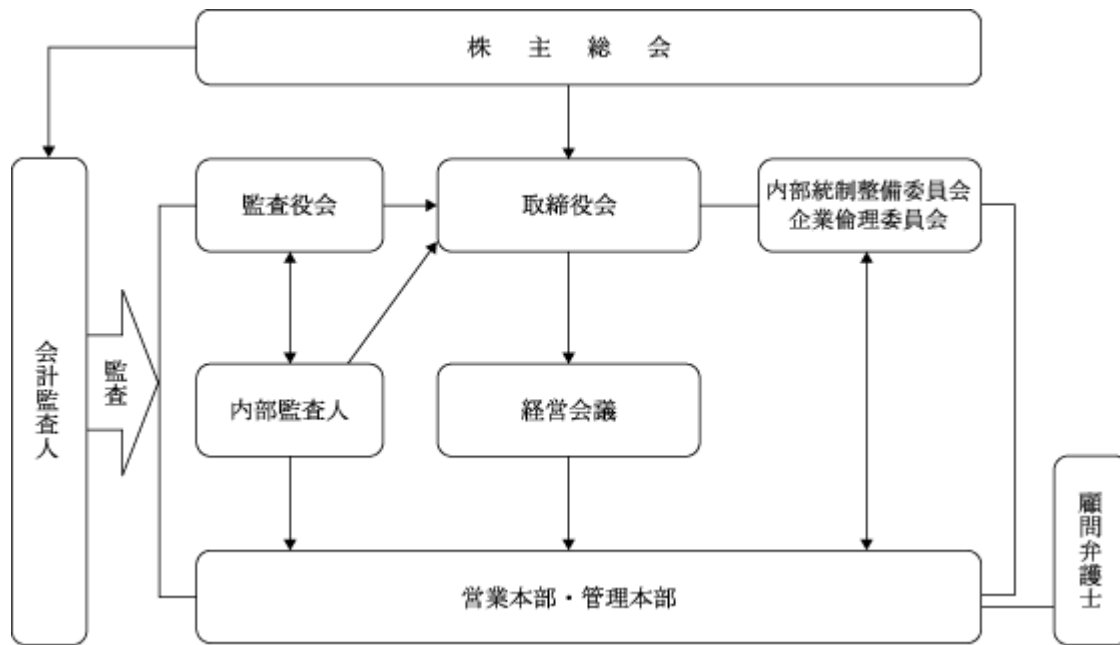
社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役を選任することにより、コーポレート・ガバナンスにおいて事業経営及び取締役の監督、監査機能を充実させ客観性、中立性の確保された監査を行っております。

また、原則月1回実施しております監査役会において常勤監査役は、内部統制上の組織、規則、手続等の諸制度及び運用についても報告を行い、業務全般の実情の把握に努めております。

[組織図]



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,242	115,149			23,093	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14,350	12,756			1,594	2
社外役員	5,400	4,800			600	2

(注) 取締役の基本報酬には使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成21年2月26日開催の第113回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし、使用人給与は含まない。)、監査役の報酬限度額につきましては、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

また、報酬の額につきましては、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規により、その役位と在任期間に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計 679,221千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
養命酒製造(株)	115,000	89,585	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	78,804	取引関係の維持強化
ホーチキ(株)	186,000	74,586	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	17,250	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	7,910	取引関係の維持強化
(株)日本製紙グループ本社	3,800	7,554	取引関係の維持強化
(株)イトーキ	10,000	2,130	取引関係の維持強化

(注) ナラサキ産業(株)、(株)松屋、(株)日本製紙グループ本社、(株)イトーキは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位7銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

吉川 正幸

新井 達哉

久塚 清憲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等の情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,954	49,277
受取手形及び営業未収入金	338,441	327,988
たな卸資産	1,488,254 ¹	-
未収還付法人税等	9,971	-
繰延税金資産	68,506	50,027
その他	93,459	88,876
流動資産合計	2,059,588	516,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,631,357 ²	10,781,594 ²
減価償却累計額	5,063,924	5,434,306
建物及び構築物（純額）	5,567,433	5,347,287
機械装置及び運搬具	773,983	817,240
減価償却累計額	539,859	584,937
機械装置及び運搬具（純額）	234,124	232,303
土地	5,363,803 ²	6,572,536 ²
建設仮勘定	-	1,645
その他	517,914	564,117
減価償却累計額	293,210	341,262
その他（純額）	224,704	222,854
有形固定資産合計	11,390,065	12,376,628
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	31,753	28,014
無形固定資産合計	32,748	29,009
投資その他の資産		
投資有価証券	734,101 ^{2, 4}	694,476 ^{2, 4}
従業員に対する長期貸付金	12,800	11,638
長期貸付金	51,100	47,000
差入保証金	425,090	443,004
会員権	27,703	20,703
繰延税金資産	142,547	176,397
その他	26,298	25,191
貸倒引当金	4,600	4,600
投資その他の資産合計	1,415,041	1,413,811
固定資産合計	12,837,855	13,819,449
資産合計	14,897,444	14,335,619

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	-	112,508
支払手形及び営業未払金	111,556	-
短期借入金	2,635,161	2,803,583
未払金	45,204	45,816
未払費用	122,678	115,572
未払法人税等	150,679	48,680
未払消費税等	54,906	16,778
前受金	214,974	189,160
その他	13,389	10,460
流動負債合計	3,348,552	3,342,560
固定負債		
長期借入金	3,490,873	2,871,533
退職給付引当金	208,374	214,832
役員退職慰労引当金	237,031	214,549
長期預り保証金	825,649	740,405
その他	3,915	1,305
固定負債合計	4,765,842	4,042,624
負債合計	8,114,395	7,385,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,166,133	2,350,201
自己株式	2,640	2,845
株主資本合計	6,738,029	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,570	972
評価・換算差額等合計	17,570	972
少数株主持分	27,449	29,514
純資産合計	6,783,049	6,950,433
負債純資産合計	14,897,444	14,335,619

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,070,832	5,006,992
売上原価	1 3,988,169	3,815,051
売上総利益	1,082,662	1,191,940
販売費及び一般管理費	2 632,968	2 613,249
営業利益	449,694	578,691
営業外収益		
受取利息	2,427	1,219
受取配当金	10,988	10,591
保険返戻金	21,370	-
補助金収入	-	1,000
負ののれん償却額	783	-
その他	5,667	1,802
営業外収益合計	41,236	14,612
営業外費用		
支払利息	109,882	91,743
その他	3,861	-
営業外費用合計	113,744	91,743
経常利益	377,187	501,560
特別利益		
有形固定資産売却益	3 250	3 3,903
貸倒引当金戻入額	162	-
特別利益合計	412	3,903
特別損失		
有形固定資産除却損	4 467	4 1,836
有形固定資産売却損	5 149	5 450
投資有価証券評価損	36,334	8,329
投資有価証券売却損	13	-
会員権評価損	-	4,000
貸倒損失	-	3,000
特別損失合計	36,965	17,616
税金等調整前当期純利益	340,634	487,847
法人税、住民税及び事業税	231,337	202,218
法人税等調整額	73,028	2,617
法人税等合計	158,308	199,600
少数株主利益	2,411	2,064
当期純利益	179,913	286,182

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
前期末残高	2,102,928	2,166,133
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
当期純利益	179,913	286,182
当期変動額合計	63,204	184,067
当期末残高	2,166,133	2,350,201
自己株式		
前期末残高	2,520	2,640
当期変動額		
自己株式の取得	119	205
当期変動額合計	119	205
当期末残高	2,640	2,845
株主資本合計		
前期末残高	6,674,944	6,738,029
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
当期純利益	179,913	286,182
自己株式の取得	119	205
当期変動額合計	63,084	183,862
当期末残高	6,738,029	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,453	17,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,883	18,542
当期変動額合計	15,883	18,542
当期末残高	17,570	972

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	25,037	27,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,411	2,064
当期変動額合計	2,411	2,064
当期末残高	27,449	29,514
純資産合計		
前期末残高	6,733,435	6,783,049
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
当期純利益	179,913	286,182
自己株式の取得	119	205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,471	16,477
当期変動額合計	49,613	167,384
当期末残高	6,783,049	6,950,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,634	487,847
減価償却費	516,584	476,800
負ののれん償却額	783	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	162	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	892	6,457
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,806	22,482
受取利息及び受取配当金	13,416	11,810
支払利息	109,882	91,743
保険返戻金	21,370	-
有形固定資産売却損益（ は益）	100	3,453
有形固定資産除却損	467	1,836
投資有価証券評価損益（ は益）	36,334	8,329
投資有価証券売却損益（ は益）	13	-
会員権評価損	-	4,000
貸倒損失	-	3,000
売上債権の増減額（ は増加）	31,194	10,453
たな卸資産の増減額（ は増加）	188,363	-
その他の資産の増減額（ は増加）	6,953	8,374
仕入債務の増減額（ は減少）	10,460	952
未収消費税等の増減額（ は増加）	26,220	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,924	38,421
その他の負債の増減額（ は減少）	13,230	122,681
小計	1,218,842	900,946
利息及び配当金の受取額	13,416	11,810
利息の支払額	110,723	93,544
法人税等の支払額	162,945	300,140
法人税等の還付額	53,455	9,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,044	529,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,226	215,863
有形固定資産の売却による収入	387	246,235
無形固定資産の取得による支出	16,607	2,320
投資有価証券の売却による収入	13	-
貸付金の回収による収入	6,653	5,262
差入保証金の差入による支出	-	53,990
差入保証金の回収による収入	-	36,076
長期前払費用の取得による支出	-	2,931
その他の支出	17,370	10
その他の収入	30,896	-

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,253	12,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,012,585	256,921
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	679,340	707,840
自己株式の取得による支出	119	205
配当金の支払額	116,109	102,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,154	553,177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,362	11,676
現金及び現金同等物の期首残高	76,317	60,954
現金及び現金同等物の期末残高	60,954	49,277

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定額法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定額法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無い場合、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれん勘定は、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準9号)を適用しております。 これにより売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ197,869千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「支払手形及び営業未払金」として掲記しておりましたが、支払手形の残高がないため当連結会計年度より「営業未払金」に表示を変更しております。 なお、前連結会計年度の「支払手形及び営業未払金」に含まれる営業未払金は、111,556千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度16,442千円)及び「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度722千円)また、「その他の収入」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度3,119千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しました。</p>

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 所有目的の変更	従来、たな卸資産として保有していた建物674,007千円、土地588,235千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。	従来、たな卸資産として保有していた建物31,864千円、土地1,456,390千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。
2 有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～18年としておりましたが、当連結会計年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品 1,488,254千円	
2 担保に供している資産 土地 4,577,240千円 建物 4,885,556千円 投資有価証券 316,226千円	2 担保に供している資産 土地 4,329,778千円 建物 4,698,704千円 投資有価証券 277,819千円
上記に対する債務の内容 短期借入金 1,949,321千円 長期借入金 3,490,873千円 1年以内に返済する長期借入金 685,840千円 江東倉庫事業協同組合借入金 384,713千円	上記に対する債務の内容 短期借入金 2,106,243千円 長期借入金 2,871,533千円 1年以内に返済する長期借入金 597,340千円 江東倉庫事業協同組合借入金 293,873千円
3 債務保証 399,313千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。	3 債務保証 305,329千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。
4 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしており ます。	4 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしており ます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 197,869千円	
2 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 296,935千円 福利厚生費 49,586千円 退職給付費用 24,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,806千円 支払手数料 44,217千円 賃借料 27,847千円	2 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 292,290千円 福利厚生費 47,265千円 退職給付費用 26,863千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,011千円 支払手数料 44,118千円 賃借料 27,255千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 250千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 3,798千円 車両運搬具 104千円 計 3,903千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 64千円 工具器具及び備品 294千円 車両運搬具 108千円 計 467千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,710千円 工具器具及び備品 36千円 車両運搬具 89千円 計 1,836千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 149千円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 450千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,432	760		12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 760株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭
記念配当 1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,192	1,219		13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 60,954千円	現金及び預金勘定 49,277千円
預金期間が3ヶ月を超える - 千円	預金期間が3ヶ月を超える - 千円
定期預金、定期積立	定期預金、定期積立
現金及び現金同等物 <u>60,954千円</u>	現金及び現金同等物 <u>49,277千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両(千円)	20,978	17,694	3,284	車両(千円)	4,680	3,510	1,170
工具器具(千円)	4,682	3,640	1,042	工具器具(千円)	1,565	1,020	545
ソフトウェア(千円)	5,916	5,620	295	合計(千円)	6,245	4,530	1,715
合計(千円)	31,576	26,954	4,621	(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)			
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				1 年内 2,906千円			
1 年内				1 年超 1,715千円			
1 年超				合計 4,621千円			
合計				(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料 8,512千円			
支払リース料				減価償却費相当額 8,512千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額算定方法			
減価償却費相当額算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2. オペレーティング・リース取引借主側			
2. オペレーティング・リース取引借主側				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1 年内 10,106千円			
1 年内				1 年超 10,047千円			
1 年超				合計 20,154千円			
合計				貸主側			
貸主側				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1 年内 151,129千円			
1 年内				1 年超 394,192千円			
1 年超				合計 545,321千円			
合計				貸主側			
貸主側				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1 年内 7,523千円			
1 年内				1 年超 2,524千円			
1 年超				合計 10,047千円			
合計				貸主側			
貸主側				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1 年内 151,129千円			
1 年内				1 年超 243,063千円			
1 年超				合計 394,192千円			
合計							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	49,277	49,277	
受取手形及び営業未収入金	327,988	327,988	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,351	351
その他有価証券	283,073	283,073	
営業未払金	(112,508)	(112,508)	
短期借入金	(2,206,243)	(2,206,243)	
長期借入金	(3,468,873)	(3,524,715)	(55,842)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

長期預り保証金(連結貸借対照表計上額740,405千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	327,988			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		10,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,340	480,340	1,104,550	369,643	330,000	587,000

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,413	413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,413	413

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	155,649	199,975	44,325
	小 計	155,649	199,975	44,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	137,419	122,723	14,696
	小 計	137,419	122,723	14,696
合 計		293,069	322,698	29,629

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,334千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債		10,000		

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,351	351
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,351	351

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	183,551	157,289	26,261
	小 計	183,551	157,289	26,261
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	99,522	127,450	27,927
	小 計	99,522	127,450	27,927
合 計		283,073	284,739	1,666

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,329千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	740,000	585,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	505,970千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	86,559千円
(3) 年金資産	211,036千円
(4) 退職給付引当金	208,374千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	25,342千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	39,768千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	85,855,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,223,210千円
差引額	19,367,787千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金25,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	482,382千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	72,132千円
(3) 年金資産	195,417千円
(4) 退職給付引当金	214,832千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	26,061千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	40,488千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	66,448,996千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,354,268千円
差引額	26,905,271千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,767千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,869千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">38,572千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">69,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">68,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,471千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,862千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">248,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">154,606千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税分</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">68,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">142,547千円</td></tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	12,869千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,018千円	繰越欠損金	12,513千円	その他	1,372千円	繰延税金資産(流動)小計	69,347千円	評価性引当額	470千円	繰延税金資産(流動)合計	68,876千円	退職給付引当金否認	84,808千円	役員退職慰労引当金否認	96,471千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,862千円	繰越欠損金	50,174千円	その他	3,668千円	繰延税金資産(固定)小計	248,352千円	評価性引当額	93,746千円	繰延税金資産(固定)合計	154,606千円	還付事業税分	369千円	繰延税金負債(流動)合計	369千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	369千円	繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円	その他有価証券評価差額金	12,059千円	繰延税金負債(固定)合計	12,059千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円	繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">50,262千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">50,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">87,712千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">35,126千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">259,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">176,397千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5,863千円	未払賞与否認	23,500千円	未払社会保険料否認	3,758千円	繰越欠損金	15,714千円	その他	1,426千円	繰延税金資産(流動)小計	50,262千円	評価性引当額	235千円	繰延税金資産(流動)合計	50,027千円	退職給付引当金否認	87,436千円	役員退職慰労引当金否認	87,712千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,042千円	未実現利益金利負担分	35,126千円	繰越欠損金	32,954千円	その他	4,244千円	繰延税金資産(固定)小計	259,885千円	評価性引当額	83,487千円	繰延税金資産(固定)合計	176,397千円
未払事業税等損金不算入額	12,869千円																																																																																										
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																										
未払社会保険料否認	4,018千円																																																																																										
繰越欠損金	12,513千円																																																																																										
その他	1,372千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	69,347千円																																																																																										
評価性引当額	470千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	68,876千円																																																																																										
退職給付引当金否認	84,808千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	96,471千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																										
不動産売却未実現利益	6,862千円																																																																																										
繰越欠損金	50,174千円																																																																																										
その他	3,668千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	248,352千円																																																																																										
評価性引当額	93,746千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	154,606千円																																																																																										
還付事業税分	369千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	369千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺額	369千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,059千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	12,059千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円																																																																																										
未払事業税否認	5,863千円																																																																																										
未払賞与否認	23,500千円																																																																																										
未払社会保険料否認	3,758千円																																																																																										
繰越欠損金	15,714千円																																																																																										
その他	1,426千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	50,262千円																																																																																										
評価性引当額	235千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	50,027千円																																																																																										
退職給付引当金否認	87,436千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	87,712千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																										
不動産売却未実現利益	6,042千円																																																																																										
未実現利益金利負担分	35,126千円																																																																																										
繰越欠損金	32,954千円																																																																																										
その他	4,244千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	259,885千円																																																																																										
評価性引当額	83,487千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	176,397千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>預り保証金否認</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	役員退職慰労引当金否認	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.6%	預り保証金否認	0.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	3.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																										
住民税均等割	1.6%																																																																																										
預り保証金否認	0.6%																																																																																										
その他	1.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,682千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,409,173	1,091,909	8,501,083	14,813,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減のうち、主な増加額は、たな卸資産の所有目的の変更によるもの(1,488,254千円)であり、主な減少額は固定資産売却額(241,787千円)及び減価償却額(236,366千円)であります。
3 当連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,686,019	384,813	5,070,832		5,070,832
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
売上高計	4,686,019	384,813	5,070,832		5,070,832
営業費用	3,760,437	406,108	4,166,545	454,591	4,621,137
営業利益又は営業損失()	925,581	21,295	904,286	(454,591)	449,694
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,428,737	4,494,673	13,923,411	974,032	14,897,444
減価償却費	439,125	66,374	505,500	11,084	516,584
資本的支出	130,865	11,004	141,869	6,946	148,816

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,591千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損197,869千円が含まれております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(974,032千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,603,322	403,670	5,006,992		5,006,992
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
売上高計	4,603,322	403,670	5,006,992		5,006,992
営業費用	3,764,889	217,171	3,982,061	446,239	4,428,300
営業利益	838,432	186,498	1,024,930	(446,239)	578,691
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,275,836	4,112,852	13,388,688	946,930	14,335,619
減価償却費	406,250	60,995	467,246	9,554	476,800
資本的支出	217,228	1,730	218,959	2,900	221,859

- (注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。
2 各事業の主な業務
(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446,239千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(946,930千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	463円10銭	1株当たり純資産額	474円47銭
1株当たり当期純利益	12円33銭	1株当たり当期純利益	19円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,783,049	6,950,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,449	29,514
(うち少数株主持分)	(27,449)	(29,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,755,599	6,920,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,587,808	14,586,589

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	179,913	286,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,913	286,182
普通株式の期中平均株式数(株)	14,588,122	14,587,097

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,949,321	2,206,243	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	685,840	597,340	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,490,873	2,871,533	1.7	平成23年12月1日 ~ 平成30年10月31日
その他有利子負債				
合計	6,126,034	5,675,116		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,340	1,104,550	369,643	330,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高 (千円)	1,221,181	1,278,851	1,300,133	1,206,826
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	130,768	134,644	141,581	80,852
四半期純利益金額 (千円)	75,123	79,265	80,464	51,327
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.15	5.43	5.52	3.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375	6,143
営業未収入金	186,034	179,899
前払費用	84,691	80,306
繰延税金資産	16,798	31,934
その他	2,719	2,823
流動資産合計	296,619	301,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,227,134	9,339,569
減価償却累計額	4,530,279	4,808,446
建物（純額）	4,696,854	4,531,122
構築物	700,109	703,730
減価償却累計額	462,979	511,229
構築物（純額）	237,130	192,500
機械及び装置	593,572	614,922
減価償却累計額	395,447	422,827
機械及び装置（純額）	198,125	192,095
車両運搬具	137,321	135,582
減価償却累計額	115,388	120,647
車両運搬具（純額）	21,933	14,934
工具、器具及び備品	510,201	555,240
減価償却累計額	291,568	338,995
工具、器具及び備品（純額）	218,632	216,245
土地	4,340,124	4,334,254
建設仮勘定	-	1,645
有形固定資産合計	9,712,801	9,482,798
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	18,563	14,342
その他	12,627	12,045
無形固定資産合計	32,186	27,383
投資その他の資産		
投資有価証券	717,628	679,221
関係会社株式	128,625	128,625
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	12,800	11,638
関係会社長期貸付金	2,605,000	2,313,000
長期前払費用	2,657	1,559

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
差入保証金	420,024	438,058
会員権	22,003	15,003
繰延税金資産	73,175	87,931
その他	7,940	7,931
貸倒引当金	4,600	4,600
投資その他の資産合計	4,000,936	3,694,050
固定資産合計	13,745,923	13,204,231
資産合計	14,042,543	13,505,337
負債の部		
流動負債		
営業未払金	74,087	76,590
短期借入金	1,928,321	2,198,743
1年内返済予定の長期借入金	663,840	597,340
未払金	45,204	45,816
未払費用	100,563	93,901
未払法人税等	139,360	40,000
前受金	202,879	177,384
預り金	6,183	5,456
その他	49,139	9,760
流動負債合計	3,209,579	3,244,994
固定負債		
長期借入金	3,468,873	2,871,533
長期預り保証金	756,696	680,492
退職給付引当金	208,374	214,832
役員退職慰労引当金	209,647	184,441
その他	3,915	1,305
固定負債合計	4,647,506	3,952,604
負債合計	7,857,085	7,197,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,122,994	1,263,314

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
利益剰余金合計	1,595,992	1,736,312
自己株式	2,640	2,845
株主資本合計	6,167,888	6,308,003
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	17,570	265
評価・換算差額等合計	17,570	265
純資産合計	6,185,458	6,307,737
負債純資産合計	14,042,543	13,505,337

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	890,872	892,329
倉庫荷役料	271,579	301,682
運送収入	288,626	265,699
貸倉庫料	2,178,690	2,100,337
不動産賃貸料	191,855	186,285
不動産受入手数料	4,808	3,403
雑収入	177,876	217,761
売上高合計	4,004,310	3,967,500
売上原価		
給料手当	165,322	145,660
賞与	65,266	61,177
退職給付費用	35,099	30,595
荷役作業費	262,083	308,088
福利厚生費	38,738	35,415
借倉庫料	1,074,806	1,138,535
不動産賃借料	25,958	25,958
再保管費	23,484	19,408
荷役経費	11,094	8,142
減価償却費	445,201	406,926
運送費	283,064	254,697
租税公課	145,371	147,147
保険料	7,618	7,187
修繕費	48,247	60,811
消耗備品費	22,977	24,213
光熱動力費	119,350	129,923
燃料油脂費	1,384	1,456
交通費	9,202	8,398
通信費	5,617	5,354
交際費	2,996	2,353
支払手数料	1,851	1,556
その他	103,621	129,487
売上原価合計	2,898,359	2,952,496
売上総利益	1,105,950	1,015,004

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	247,850	244,147
賞与	48,736	45,884
退職給付費用	24,166	26,017
役員退職慰労引当金繰入額	27,136	25,287
福利厚生費	43,496	43,650
減価償却費	15,433	12,789
租税公課	19,746	18,906
旅費及び交通費	9,475	8,760
通信費	4,720	4,596
交際費	13,863	10,844
諸会費	2,697	2,724
支払手数料	40,539	40,970
その他	61,342	61,057
販売費及び一般管理費合計	559,204	545,638
営業利益	546,745	469,365
営業外収益		
受取利息	37,766	34,809
受取配当金	10,988	10,591
その他	2,933	919
営業外収益合計	51,688	46,320
営業外費用		
支払利息	107,775	90,650
その他	2,748	-
営業外費用合計	110,524	90,650
経常利益	487,909	425,036
特別利益		
固定資産売却益	-	104
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	104
特別損失		
固定資産除却損	2 467	2 1,836
固定資産売却損	3 149	-
投資有価証券評価損	22,807	8,329
投資有価証券売却損	13	-
会員権評価損	-	4,000
貸倒損失	-	3,000
特別損失合計	23,438	17,166
税引前当期純利益	464,481	407,974
法人税、住民税及び事業税	216,399	183,189

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
法人税等調整額	3,989	17,649
法人税等合計	212,410	165,539
当期純利益	252,071	242,434

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
前期末残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,598	2,598
特別償却準備金		
前期末残高	1,135	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,135	-
当期変動額合計	1,135	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,070	290,070

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	986,496	1,122,994
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
特別償却準備金の取崩	1,135	-
当期純利益	252,071	242,434
当期変動額合計	136,497	140,320
当期末残高	1,122,994	1,263,314
利益剰余金合計		
前期末残高	1,460,630	1,595,992
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	252,071	242,434
当期変動額合計	135,362	140,320
当期末残高	1,595,992	1,736,312
自己株式		
前期末残高	2,520	2,640
当期変動額		
自己株式の取得	119	205
当期変動額合計	119	205
当期末残高	2,640	2,845
株主資本合計		
前期末残高	6,032,645	6,167,888
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
当期純利益	252,071	242,434
自己株式の取得	119	205
当期変動額合計	135,242	140,115
当期末残高	6,167,888	6,308,003

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,777	17,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,207	17,835
当期変動額合計	17,207	17,835
当期末残高	17,570	265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,777	17,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,207	17,835
当期変動額合計	17,207	17,835
当期末残高	17,570	265
純資産合計		
前期末残高	6,067,423	6,185,458
当期変動額		
剰余金の配当	116,708	102,114
当期純利益	252,071	242,434
自己株式の取得	119	205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,207	17,835
当期変動額合計	118,035	122,279
当期末残高	6,185,458	6,307,737

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年 3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～59年 機械及び装置 12年 その他 3年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年 3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～59年 機械及び装置 12年 その他 3年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に対する影響はありません。</p>	

【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更	<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7~18年としておりましたが、当事業年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 3,769,643千円</p> <p>建物 4,365,066千円</p> <p>投資有価証券 316,226千円</p> <p>上記に対する債務の内容</p> <p>短期借入金 1,928,321千円</p> <p>長期借入金 3,468,873千円</p> <p>1年以内に返済する 長期借入金 663,840千円</p> <p>子会社(東北丸八運輸) 借入金 21,000千円</p> <p>江東倉庫事業協同組合 借入金 384,713千円</p> <p>2 債務保証 399,313千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 3,763,773千円</p> <p>建物 4,220,463千円</p> <p>投資有価証券 277,819千円</p> <p>上記に対する債務の内容</p> <p>短期借入金 2,098,743千円</p> <p>長期借入金 2,871,533千円</p> <p>1年以内に返済する 長期借入金 597,340千円</p> <p>子会社(東北丸八運輸) 借入金 7,500千円</p> <p>江東倉庫事業協同組合 借入金 293,873千円</p> <p>2 債務保証 305,329千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 64千円</p> <p>工具器具及び備品 294千円</p> <p>車両運搬具 108千円</p> <p>計 467千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 149千円</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <p>受取利息 37,457千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 104千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 1,710千円</p> <p>工具器具及び備品 36千円</p> <p>車両運搬具 89千円</p> <p>計 1,836千円</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。</p> <p>受取利息 34,543千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,432	760		12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加760株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,192	1,219		13,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,219株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">394,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,321千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	394,192千円	合 計	545,321千円	<p>1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">243,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,192千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	243,063千円	合 計	394,192千円
1 年 内	151,129千円												
1 年 超	394,192千円												
合 計	545,321千円												
1 年 内	151,129千円												
1 年 超	243,063千円												
合 計	394,192千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,269千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,798千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,808千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">85,326千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,980千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,234千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,175千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>預り保証金否認</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	12,771千円	未払社会保険料否認	4,018千円	その他	479千円	繰延税金資産(流動)小計	17,269千円	評価性引当金	470千円	繰延税金資産(流動)合計	16,798千円	退職給付引当金否認	84,808千円	役員退職慰労引当金否認	85,326千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,479千円	繰延税金資産(固定)小計	178,980千円	評価性引当額	93,746千円	繰延税金資産(固定)合計	85,234千円	その他有価証券評価差額金	12,059千円	繰延税金負債(固定)合計	12,059千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円	繰延税金資産(固定)の純額	73,175千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	役員退職慰労引当金否認	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.0%	預り保証金否認	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,128千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">21,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">3,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,169千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,934千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">87,436千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,067千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,419千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,931千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	5,128千円	未払賞与否認	21,860千円	未払社会保険料否認	3,758千円	その他	1,422千円	繰延税金資産(流動)小計	32,169千円	評価性引当金	235千円	繰延税金資産(流動)合計	31,934千円	退職給付引当金否認	87,436千円	役員退職慰労引当金否認	75,067千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,547千円	繰延税金資産(固定)小計	171,419千円	評価性引当額	83,487千円	繰延税金資産(固定)合計	87,931千円
未払事業税等損金不算入額	12,771千円																																																																																		
未払社会保険料否認	4,018千円																																																																																		
その他	479千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	17,269千円																																																																																		
評価性引当金	470千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	16,798千円																																																																																		
退職給付引当金否認	84,808千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	85,326千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																		
その他	2,479千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	178,980千円																																																																																		
評価性引当額	93,746千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	85,234千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,059千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	12,059千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺額	12,059千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	73,175千円																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	2.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																																		
預り保証金否認	0.4%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																		
未払事業税否認	5,128千円																																																																																		
未払賞与否認	21,860千円																																																																																		
未払社会保険料否認	3,758千円																																																																																		
その他	1,422千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	32,169千円																																																																																		
評価性引当金	235千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	31,934千円																																																																																		
退職給付引当金否認	87,436千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	75,067千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																		
その他	2,547千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	171,419千円																																																																																		
評価性引当額	83,487千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	87,931千円																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	424円02銭	1株当たり純資産額	432円43銭
1株当たり当期純利益	17円28銭	1株当たり当期純利益	16円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,185,458	6,307,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,185,458	6,307,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,587,808	14,586,589

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	252,071	242,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,071	242,434
普通株式の期中平均株式数(株)	14,588,122	14,587,097

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		尾張屋土地(株)	200,000	255,000
東京団地倉庫(株)	348	98,020		
養命酒製造(株)	115,000	89,585		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	78,804		
ホーチキ(株)	186,000	74,586		
(株)商工組合中央金庫	300,000	30,000		
ナラサキ産業(株)	150,000	17,250		
菱進ホールディングス(株)	4,750	13,300		
(株)松屋	14,000	7,910		
(株)日本製紙グループ本社	3,800	7,554		
(株)仙台港貿易促進センター	200	4,860		
(株)イトーキ	10,000	2,130		
(株)倉庫会館	444	222		
計		1,183,542	679,221	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,227,134	116,045	3,610	9,339,569	4,808,446	280,066	4,531,122
構築物	700,109	3,620		703,730	511,229	48,250	192,500
機械及び装置	593,572	21,350		614,922	422,827	27,379	192,095
車両運搬具	137,321	3,627	5,366	135,582	120,647	10,340	14,934
工具、器具及び備品	510,201	45,324	285	555,240	338,995	47,675	216,245
土地	4,340,124		5,870	4,334,254			4,334,254
建設仮勘定		39,057	37,411	1,645			1,645
有形固定資産計	15,508,464	229,023	52,543	15,684,945	6,202,147	413,713	9,482,798
無形固定資産							
借地権	995			995			995
ソフトウェア	66,268	1,200		67,468	53,125	5,420	14,342
その他 (電話加入権)	4,302			4,302			4,302
その他 (施設利用権)	11,988			11,988	4,244	582	7,743
無形固定資産計	83,554	1,200		84,754	57,370	6,002	27,383
長期前払費用	2,657		1,097	1,559			1,559

(注) 当期増加額のうち主なものは、八街営業所のB棟文書保管棚の設置36,000千円、高橋営業所2号倉庫のテナント入替えに伴う設備変更工事70,282千円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,600	3,000	3,000		4,600
役員退職慰労引当金	209,647	25,287	50,494		184,441

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末の貸借対照表について説明すれば次のとおりであります。

1 資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(千円)
現金	1,616
当座預金	1,124
普通預金	3,160
別段預金	242
計	4,526
合計	6,143

(2) 営業未収入金

(a) 営業未収入金の相手先別内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)文芸社	32,869
(株)卑弥呼	13,626
三菱UFJ信託銀行(株)	10,755
(株)グラフィック社	9,240
三井倉庫(株)	9,085
南光運輸(株)	7,171
その他	97,150
合計	179,899

(b) 営業未収入金の回収状況は次のとおりであります。

内訳	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	平均滞留時間 (日)
自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	186,034	2,077,339	2,083,474	179,899	92.1	31.7

(注) 1 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

(3) 出資金

出資金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
江東倉庫事業協同組合	11,000
東京倉庫事業協同組合	4,680
合計	15,680

(4) 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
丸八クリエイト株式会社	2,313,000
合計	2,313,000

(5) 差入保証金

差入保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)丸沼倉庫	78,725
A M B 所沢リーシング(有)	60,186
(有)ナオキ	47,227
東京団地倉庫(株)	41,984
(有)エム・ピー・エム	35,460
その他	174,474
合計	438,058

(注) 差入保証金の主な内容は倉庫賃借保証金等であります。

(6) 会員権

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ等	15,003
合計	15,003

(注) 会員権 7口

2 負債

(1) 営業未払金

営業未払金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
東北丸八運輸(株)	17,621
(株)渡辺商事	8,373
清水建設(株)	6,300
(有)ワタナベ	4,501
ソフトピア(株)	4,483
その他	35,310
合計	76,590

(2) 未払費用

未払費用の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
従業員賞与	53,711
法定福利費	7,773
退職給付費用	1,460
支払利息	9,733
固定資産税	21,222
合計	93,901

(3) 前受金

前受金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
三協運輸(株)	24,064
日販物流サービス(株)	21,255
日本出版販売(株)	12,448
(株)新開トランスポートシステムズ	11,236
(株)東伸社	10,813
その他	97,566
合計	177,384

(注) 前受金の主な内容は平成22年12月分貸倉庫料等であります。

(4) 預り金

預り金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
源泉所得税(22年11月分)	2,422
住民税(22年11月分)	2,444
その他	590
合計	5,456

(5) 借入金

(a) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	406,236
(株)みずほ銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	350,782
(株)三菱東京UFJ銀行	645,914
上田八木短資(株)	195,811
(株)千葉銀行	100,000
合計	2,198,743

(b) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	208,000
(株)商工組合中央金庫	62,000
江東倉庫事業協同組合	90,840
(株)三菱東京UFJ銀行	142,000
(株)みずほ銀行	89,500
(株)三井住友銀行	5,000
合計	597,340

(c) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,226,000
(株)商工組合中央金庫	336,000
江東倉庫事業協同組合	203,033
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
(株)みずほ銀行	666,500
合計	2,871,533

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)マツモトキヨシ	136,647
日販物流サービス(株)	120,000
三協運輸(株)	70,433
センコー(株)	63,054
(株)ヒロココシノ	36,000
その他	254,358
合計	680,492

(注) 長期預り保証金の主な内容は敷金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第114期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第115期 第1四半期	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 関東財務局長に提出。
		第115期 第2四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
		第115期 第3四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報告書 の確認書	第114期 第1四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年12月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清 憲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。